

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人山梨大学

目 次

貸借対照表	1, 2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7, 8
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,858,170
建物	21,475,711	
減価償却累計額	△ 4,668,992	
減損損失累計額	△ 12,716	16,794,002
構築物	972,535	
減価償却累計額	△ 430,422	542,112
機械装置	215,902	
減価償却累計額	△ 63,886	152,015
工具器具備品	8,340,854	
減価償却累計額	△ 5,428,073	2,912,781
図書		2,719,090
美術品・收藏品		2,700
船舶		0
車両運搬具	49,915	
減価償却累計額	△ 40,636	9,279
医療用放射性同位元素	10,133	
減価償却累計額	△ 4,053	6,080
有形固定資産合計		46,996,233

2 無形固定資産

特許権		57,205
ソフトウェア		86,839
電話加入権		2,181
施設利用権		20,524
無形固定資産合計		166,750

3 投資その他の資産

投資有価証券		399,886
長期前払費用		81
預託金		225
その他		126
投資その他の資産合計		400,318

固定資産合計

47,563,302

II 流動資産

現金及び預金		3,816,014
未収学生納付金収入		28,188
未収附属病院収入	2,158,165	
徴収不能引当金	△ 96,519	2,061,646
その他未収入金		22,607
有価証券		2,100,095
たな卸資産		11,012
医薬品及び診療材料		300,148
前払費用		520
未収収益		4,686
その他		7,227

流動資産合計

8,352,148

資産合計

55,915,451

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I	固定負債	
	資産見返負債	
	資産見返運営費交付金等	1,116,928
	資産見返補助金等	5,469
	資産見返寄附金	364,617
	資産見返物品受贈額	3,133,634
	国立大学財務・経営センター債務負担金	4,620,649
	長期借入金	4,320,512
	長期未払金	956,003
		501,145
	固定負債合計	10,398,310
II	流動負債	
	運営費交付金債務	1,012,854
	承継剰余金債務	51,235
	預り補助金等	3,924
	寄附金債務	1,314,050
	前受受託研究費等	138,724
	前受受託事業費等	1,144
	前受金	84
	預り金	154,951
	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	798,494
	一年以内返済予定長期借入金	100,186
	未払金	2,650,537
	前受収益	744
	未払費用	27,034
	未払消費税等	2,897
	賞与引当金	6,512
	流動負債合計	6,263,374
	負債合計	16,661,685
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	34,314,302
	資本金合計	34,314,302
II	資本剰余金	
	資本剰余金	3,559,210
	損益外減価償却累計額(一)	△ 4,215,984
	損益外減損損失累計額(一)	△ 15,491
	資本剰余金合計	△ 672,265
III	利益剰余金	
	教育研究向上・組織運営改善積立金	1,064,258
	積立金	3,168,571
	当期未処分利益	1,378,897
	(うち当期総利益)	(1,378,897)
	利益剰余金合計	5,611,727
	純資産合計	39,253,765
	負債純資産合計	55,915,451

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,069,250		
研究経費		1,720,023		
診療経費				
材料費	4,847,675			
委託費	612,474			
設備関係費	1,318,549			
研修費	2,829			
経費	569,376	7,350,905		
教育研究支援経費		101,306		
受託研究費		808,761		
受託事業費		89,810		
役員人件費				
常勤役員報酬	100,995			
非常勤役員報酬	2,502	103,498		
教員人件費				
常勤職員給与	7,049,764			
非常勤職員給与	169,964	7,219,728		
職員人件費				
常勤職員給与	5,552,844			
非常勤職員給与	1,091,133			
非常勤職員雑給	8,091	6,652,069	25,115,355	
一般管理費			622,284	
財務費用				
支払利息		253,729		
為替差損		119	253,848	
雑損			4,097	
経常費用合計				25,995,585
経常収益				
運営費交付金収益			9,801,844	
授業料収益			2,392,259	
入学金収益			353,356	
検定料収益			87,456	
附属病院収益			12,107,962	
受託研究等収益				
政府受託研究等収益	378,872			
その他受託研究等収益	432,193	811,066		
受託事業等収益				
政府受託事業等収益	82,660			
その他受託事業等収益	8,364	91,024		
寄附金収益			470,735	
補助金等収益			21,062	
施設費収益			91,853	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	204,938			
資産見返補助金戻入	84			
資産見返寄附金戻入	75,894			
資産見返物品受贈額戻入	468,404	749,322		
承継剰余金債務戻入			57,873	
財務収益				
受取利息	14,657			
有価証券利息	7,214			
為替差益	9	21,881		
雑益				
財産貸付料収入	143,969			
研究関連収入	103,114			
その他雑益	65,117	312,201		
経常収益合計				27,369,901
経常利益				1,374,315
臨時損失				
固定資産除却損				859
臨時利益				
固定資産売却益			1,837	
承継剰余金債務戻入			223	2,060
当期純利益				1,375,517
目的積立金取崩額				3,380
当期総利益				1,378,897

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,163,605
人件費支出	△ 13,855,584
その他の業務支出	△ 574,341
運営費交付金収入	10,182,497
授業料収入	2,305,226
入学金収入	350,961
検定料収入	92,986
附属病院収入	11,954,344
受託研究等収入	804,928
受託事業等収入	91,176
補助金等収入	30,541
補助金等の精算による返還金の支出	△ 466
寄附金収入	598,070
財産貸付料収入	104,568
預り金の増加	35,641
研究関連収入	103,114
その他の収入	105,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,165,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 20,100,000
定期預金の払戻しによる収入	19,100,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,023
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,090,802
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	17,399
施設費による収入	638,237
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 8,449
小計	△ 4,243,639
利息及び配当金の受取額	17,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,225,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 100,198
リース債務の返済による支出	△ 178,909
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,017,318
小計	△ 1,296,426
利息の支払額	△ 227,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,523,938
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 2,584,614
VI 資金期首残高	4,700,629
VII 資金期末残高	2,116,014

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			1,378,897,511
	(1) 当期総利益	1,378,897,511		
II	利益処分類			
	積立金	811,633,614		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究向上・組織運営改善積立金	<u>567,263,897</u>	<u>567,263,897</u>	<u>1,378,897,511</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	25,115,355	
一般管理費	622,284	
財務費用	253,848	
雑損	4,097	
臨時損失	859	
	25,996,444	25,996,444
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,392,259	
入学料収益	△ 353,356	
検定料収益	△ 87,456	
附属病院収益	△ 12,107,962	
受託研究等収益	△ 811,066	
受託事業等収益	△ 91,024	
寄附金収益	△ 470,735	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 15,017	
資産見返寄附金戻入	△ 75,894	
財務収益	△ 21,881	
雑益	△ 209,087	
臨時利益	△ 2,060	
	△ 16,637,802	△ 16,637,802
業務費用合計		9,358,642
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		894,971
損益外固定資産除却相当額		1,735
損益外減価償却等相当額		896,707
III 損益外減損損失相当額		
		1,328
IV 引当外賞与増加見積額		
		1,657
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 204,329
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	39,777	
政府出資の機会費用	430,501	
	470,278	470,278
VII (控除) 国庫納付額		
		-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		
		10,524,283

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物6年～50年

構築物3年～75年

車両運搬具2年～7年

機械装置5年～17年

工具器具備品2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切り捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

II. 重要な会計方針の変更

(国立大学法人会計基準)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂)を適用している。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上している。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが1,657千円増加している。

2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示している。これによる損益への影響はない。

従来資本の部の合計に相当する金額は39,253,765千円である。

III. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において雑益の「その他雑益」に含めて表示していた「研究関連収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。

なお、前事業年度の「その他雑益」に含めて表示していた「研究関連収入」は、39,000千円である。

(キャッシュフロー・計算書)

前事業年度において「その他の収入」に含めて表示していた「研究関連収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。

なお、前事業年度の「その他の収入」に含めて表示していた「研究関連収入」は、39,000千円である。

IV. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額 5,119,007千円（（独）国立大学財務・経営センター債務負担金）
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 817,833千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 9,578,684千円
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入に伴い、土地の一部を担保に供している。
担保提供資産残高
土地 3,020,000千円
対応する債務残高
一年以内返済予定長期借入金 100,186千円
長期借入金 956,003千円

5. 減損を認識した固定資産
(1)減損を認識した固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要
以下の資産について減損を認識している。

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	当期損益外減損額
鶏舎	山梨県甲府市	建物	395	-	395
鶏舎	山梨県甲府市	建物	395	-	395
ポンプ室	山梨県甲府市	建物	52	-	52
農機具庫	山梨県甲府市	建物	485	-	485
土地	山梨県甲府市	土地	14,539	14,539	-

(2)減損の認識に至った経緯

土地及び建物(鶏舎等)について、砂防工事が開始されるため使用を中断しており、当該土地及び建物については遊休状態にあり、将来の使用の見込みが客観的に存在しないため減損を認識した。

(3)回収可能サービス価額の算定方法の概要

土地の回収可能サービス価格は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は直近の売買価額を元に算出している。

V. 損益計算書

1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、46,501千円である。
2. 附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費の差額による当期純利益への影響額は、719,817千円である。

VI. キャッシュフロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 3,816,014 千円
うち定期預金(控除) △ 1,700,000 千円
資金期末残高 2,116,014 千円
2. 重要な非資金取引
寄附による資産の取得
機械装置 7,964 千円
工具器具備品 84,123 千円
構築物 11,322 千円
図書 8,463 千円
計 111,873 千円
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

VII. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは△1,294千円である。

VIII. 重要な債務負担行為 該当事項なし。

IX. 重要な後発事象 該当事項なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	11
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
6. 出資金の明細	11
7. 長期貸付金の明細	11
8. 借入金の明細	12
9. 国立大学法人等債の明細	12
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	12
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 保証債務の明細	12
12. 資本金及び資本剰余金の明細	13
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	13
13-2 目的積立金の取崩しの明細	13
14. 業務費及び一般管理費の明細	14, 15
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	16
15-2 運営費交付金収益	16
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	16
16-2 補助金等の明細	16
17. 役員及び教職員の給与の明細	17
18. 開示すべきセグメント情報	18, 19
19. 寄附金の明細	19
20. 受託研究の明細	19
21. 共同研究の明細	20
22. 受託事業等の明細	20
23. 科学研究費補助金の明細	20
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	21
24-2 未収附属病院収入の内訳	21
24-3 未払金の内訳	21

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失の
(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	15,050,899	541,537	2,464	15,589,972	3,382,969	758,682	-	-	12,207,003	
	構築物	704,721	2,455	-	707,176	345,987	65,431	-	-	361,189	
	機械装置	90,503	-	-	90,503	43,087	10,412	-	-	47,416	
	工具器具備品	493,203	9,270	5,844	496,629	437,236	59,037	-	-	59,392	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	6,703	1,407	-	-	1,171	
計	16,347,203	553,262	8,308	16,892,157	4,215,984	894,971	-	-	12,676,172		
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	5,834,434	53,381	2,076	5,885,739	1,286,023	263,863	12,716	-	1,328	4,586,999
	構築物	240,620	24,738	-	265,358	84,435	19,795	-	-	-	180,923
	機械装置	91,926	33,471	-	125,398	20,799	9,161	-	-	-	104,599
	工具器具備品	7,212,329	647,964	16,068	7,844,225	4,990,836	1,347,610	-	-	-	2,853,389
	図書	2,673,296	62,553	16,759	2,719,090	-	-	-	-	-	2,719,090
	車両運搬具	37,158	4,882	-	42,040	33,932	8,890	-	-	-	8,107
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	4,053	1,013	-	-	-	6,080
	計	16,099,899	826,992	34,905	16,891,986	6,420,080	1,650,336	12,716	-	1,328	10,459,189
非償却資産	土地	23,872,709	-	14,539	23,858,170	-	-	-	-	-	23,858,170
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	23,875,410	-	14,539	23,860,871	-	-	-	-	-	23,860,871	
有形固定資産 合計	土地	23,872,709	-	14,539	23,858,170	-	-	-	-	-	23,858,170
	建物	20,885,334	594,918	4,541	21,475,711	4,668,992	1,022,546	12,716	-	1,328	16,794,002
	構築物	945,341	27,194	-	972,535	430,422	85,227	-	-	-	542,112
	機械装置	182,430	33,471	-	215,902	63,886	19,574	-	-	-	152,015
	工具器具備品	7,705,533	657,234	21,913	8,340,854	5,428,073	1,406,648	-	-	-	2,912,781
	図書	2,673,296	62,553	16,759	2,719,090	-	-	-	-	-	2,719,090
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	45,033	4,882	-	49,915	40,636	10,298	-	-	-	9,279
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	4,053	1,013	-	-	-	6,080
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	56,322,513	1,380,255	57,753	57,645,015	10,636,065	2,545,308	12,716	-	1,328	46,996,233
	無形固定資産	特許権	39,613	22,183	4,553	57,243	37	37	-	-	-
ソフトウェア		92,237	36,983	8,289	120,931	34,092	34,092	-	-	-	86,839
電話加入権		2,181	-	-	2,181	-	-	-	-	-	2,181
施設利用権		21,983	-	-	21,983	1,458	1,458	-	-	-	20,524
計		156,015	59,167	12,843	202,340	35,589	35,589	-	-	-	166,750
投資その他の 資産	投資有価証券	500,257	99,846	200,217	399,886	-	-	-	-	-	399,886
	長期前払費用	66	73	58	81	-	-	-	-	-	81
	預託金	225	-	-	225	-	-	-	-	-	225
	その他	126	-	-	126	-	-	-	-	-	126
計	500,675	99,919	200,275	400,318	-	-	-	-	-	400,318	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	179,410	2,884,600	-	2,917,592	-	146,418	
診療材料	148,295	1,751,626	-	1,746,191	-	153,730	
給食用材料	5,018	122,113	-	122,256	-	4,875	
貯蔵品	8,889	16,563	-	19,316	-	6,137	
計	341,613	4,774,904	-	4,805,356	-	311,161	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	橋設置敷地(水面)	山梨県甲府市大手2-4169	(㎡) 3.85	—	(千円) 0	
	橋設置敷地(水面)	山梨県甲府市塚原町字笠原1412-7	34.17	—	5	
	課外活動施設(艇庫)	山梨県甲府市下帯那町下大原464・471	239.87	—	36	
	小計		277.89	—	41	
建物	課外活動施設(ヨット艇庫)	山梨県南都留郡山中湖村山中237-2	26.85	R	100	
	課外活動施設(ボート艇庫)	山梨県南都留郡河口湖河口3131	23.95	R	163	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-1	47.92	RC	1,962	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-3	58.98	RC	2,007	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手1-4-5	64.24	RC	1,338	
	職員宿舎	山梨県甲府市北新1-6	64.63	RC	3,345	
	小計		286.57	—	8,916	
工具器具備品	国の一般会計による取得物品の無償借上げ	山梨県甲府市武田4-4-37	—	—	30,818	
	小計		—	—	30,818	
合計			—	—	39,777	

(4) PFIの明細

該当なし。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債権	京都府平成15年度第4回公募公債	200,404	200,000	200,095	—	
	譲渡性預金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	—	
	計	2,100,404	2,100,000	2,100,095	—	
貸借対照表計上額				2,100,095		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債権	第13回大阪府公募公債	199,902	200,000	199,963	—	
	利付5年国債第63号	99,790	100,000	99,826	—	
	利付5年国債第63号	100,120	100,000	100,095	—	
	計	399,812	400,000	399,886	—	
貸借対照表計上額				399,886		

(6) 出資金の明細

該当なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当なし。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター長期借入金	(100,198) 1,156,387	-	100,198	(100,186) 1,056,189	1.4	H27.3.18~ H44.3.18	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	(1,017,318) 6,136,326	-	1,017,318	(798,494) 5,119,007	5.2	H20.9.29~ H37.9.29	
計	(1,117,516) 7,292,713	-	1,117,516	(898,680) 6,175,196	-	-	

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし。

(10) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,448	6,512	9,448	-	6,512	
合 計	9,448	6,512	9,448	-	6,512	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病 院収入	2,038,824	119,340	2,158,165	76,557	19,962	96,519	
その他 未収入金	10,343	12,263	22,607	-	-	-	
合 計	2,049,168	131,604	2,180,772	76,557	19,962	96,519	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(10) -3 退職給付引当金の明細

該当なし。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営セン ター債務負担金	1	(千円) (1,017,318) 6,136,326	-	(千円) -	1	(千円) 1,017,318	1	(千円) (798,494) 5,119,007	(千円) -

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,321,572	-	7,269	34,314,302	土地の売却による減少
	計	34,321,572	-	7,269	34,314,302	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	582,523	546,383	-	1,128,906	建物の改修工事に伴う増加
	運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
	補助金等	755,432	-	-	755,432	
	無償譲与	7,656	-	-	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
	目的積立金	47,383	4,802	-	52,186	固定資産の取得による増加
	特定償却資産除却相当額	△ 161	△ 8,308	-	△ 8,470	特定償却資産の除却による減少
	計	3,016,333	542,877	-	3,559,210	
	損益外減価償却累計額	△ 3,327,585	△ 894,971	△ 6,572	△ 4,215,984	特定償却資産の減価償却費相当額及び除却損相当額
	損益外減損損失累計額	△ 14,163	△ 1,328	-	△ 15,491	損益外減損損失相当額
差 引 計	△ 325,415	△ 353,422	△ 6,572	△ 672,265		

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,098,754	1,069,817	-	3,168,571	(注1)
教育研究向上・組織運営改善積立金	706,971	365,470	8,183	1,064,258	(注2)
計	2,805,725	1,435,287	8,183	4,232,830	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、平成18事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金の当期増加額は、平成18事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。当期減少額は、資産及び費用の発生によるものである。

(13) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	3,380 (注1)
	計	3,380
その他	教育研究向上・組織運営改善積立金	4,802 (注2)
	計	4,802

(注1) 情報システムの安定稼働と教育効果向上のための費用である。

(注2) 情報システムの安定稼働と教育効果向上のための資産の取得である。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費				
消耗品費		194,983		
備品費		80,063		
印刷製本費		29,897		
水道光熱費		92,075		
旅費交通費		32,315		
賃借料		11,923		
保守費		89,743		
修繕費		96,667		
報酬・委託・手数料		62,947		
奨学費		156,966		
減価償却費		156,778		
雑費		27,806		
その他		37,079		
				1,069,250
研究経費				
消耗品費		375,251		
備品費		139,746		
水道光熱費		99,805		
旅費交通費		135,318		
通信運搬費		19,365		
図書費		25,364		
保守費		93,462		
修繕費		78,053		
諸会費		22,405		
報酬・委託・手数料		61,577		
減価償却費		607,479		
雑費		33,704		
その他		28,489		
				1,720,023
診療経費				
材料費				
医薬品費	2,917,592			
診療材料費	1,760,106			
医療消耗器具備品費	47,720			
給食用材料費	122,256			
		4,847,675		
委託費				
検査委託費	97,555			
給食委託費	26,712			
寝具委託費	45,687			
医事委託費	109,093			
清掃委託費	59,305			
保守委託費	70,467			
その他の委託費	203,653			
		612,474		
設備関係費				
減価償却費	600,878			
機器賃借料	476,311			
機器修繕費	151,516			
機器保守費	89,083			
車両関係費	759			
		1,318,549		
研修費				
経費		2,829		
消耗品費	170,408			
水道光熱費	239,191			
その他	159,775			
		569,376		7,350,905
教育研究支援経費				
消耗品費		5,953		
水道光熱費		6,737		
旅費交通費		5,921		
保守費		59,304		
修繕費		11,505		
雑費		8,463		
その他		3,420		
				101,306
受託研究費				808,761
受託事業費				89,810

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	63,511		
賞与	25,540		
その他	11,944	100,995	
非常勤役員人件費			
報酬		2,502	103,498
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,206,246		
賞与	1,514,088		
賞与引当金繰入額	2,862		
退職給付費用	637,501		
法定福利費	689,065	7,049,764	
非常勤職員給与			
給料	165,652		
賞与	2,300		
法定福利費	2,010	169,964	7,219,728
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,435,864		
賞与	1,084,689		
退職給付費用	487,862		
法定福利費	544,428	5,552,844	
非常勤職員給与			
給料	967,786		
賞与	21,085		
賞与引当金繰入額	368		
法定福利費	109,983	1,099,224	6,652,069
一般管理費			
消耗品費		49,034	
印刷製本費		19,701	
水道光熱費		54,081	
旅費交通費		21,841	
通信運搬費		6,816	
賃借料		7,595	
福利厚生費		10,924	
保守費		82,799	
修繕費		98,696	
損害保険料		8,418	
広告宣伝費		18,521	
諸会費		8,545	
報酬・委託・手数料		72,333	
租税公課		43,450	
減価償却費		90,136	
雑費		17,850	
その他		11,536	622,284

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	20,789	-	-	-	-	-	20,789
18年度	789,137	-	783,268	-	-	783,268	5,868
19年度	-	10,182,497	9,018,575	177,724	-	9,196,300	986,196
合計	809,927	10,182,497	9,801,844	177,724	-	9,979,569	1,012,854

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,386,067	8,386,067
業務達成基準	-	257,783	257,783
費用進行基準	783,268	374,725	1,157,994
合計	783,268	9,018,575	9,801,844

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源処置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	51,000	-	28,684	22,315	
(武田1)耐震対策事業	336,550	-	306,338	30,211	
(北新)ワイン科学研究センター改修	250,687	-	211,360	39,326	
計	638,237	-	546,383	91,853	

(16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
都市エリア産学官連携促進事業費補助金	13,901	-	-	-	3,924	9,977	
大学改革推進等補助金	7,640	-	4,987	-	-	2,652	
疾病予防事業費等補助金	9,000	-	566	-	-	8,433	
計	30,541	-	5,554	-	3,924	21,062	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員	
役 員	常勤	(89,051) 89,051	6	(4,368) 4,368	1
	非常勤	2,502	1	-	-
	計	(89,051) 91,554	7	(4,368) 4,368	1
教職員	常勤	(9,812,787) 10,240,888	1,513	(1,125,364) 1,125,364	91
	非常勤	1,148,734	799	-	-
	計	(9,812,787) 11,389,623	2,312	(1,125,364) 1,125,364	91
合 計	常勤	(9,901,838) 10,329,940	1,519	(1,129,732) 1,129,732	92
	非常勤	1,151,237	800	-	-
	計	(9,901,838) 11,481,177	2,319	(1,129,732) 1,129,732	92

(注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。

教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注3) 常勤支給額の上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(内数)である。

(注4) 報酬又は給与に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、報酬・給与・賞与から、退職給付の支給額は、退職手当からそれぞれ構成されており、賞与引当金繰入額(6,512千円)、法定福利費(1,372,900千円)、雑給(14,088千円)及び受託研究費・受託事業費にかかる給与・賞与(常勤:42,411千円、非常勤:132,095千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,121,536	10,170,646	23,292,182	1,823,172	25,115,355
教育経費	3,076	939,207	942,284	126,965	1,069,250
研究経費	64,601	1,648,189	1,712,790	7,232	1,720,023
診療経費	7,350,905	-	7,350,905	-	7,350,905
教育研究支援経費	-	101,206	101,206	99	101,306
受託研究費	52,347	668,831	721,179	87,582	808,761
受託事業費	10,282	14,257	24,540	65,270	89,810
人件費	5,640,323	6,798,953	12,439,276	1,536,020	13,975,297
一般管理費	71,512	198,017	269,529	352,754	622,284
財務費用	236,569	16,261	252,830	1,018	253,848
雑損	-	3,089	3,089	1,008	4,097
小 計	13,429,618	10,388,014	23,817,632	2,177,953	25,995,585
業務収益					
運営費交付金収益	2,326,231	6,461,659	8,787,891	1,013,953	9,801,844
学生納付金収益	-	2,833,072	2,833,072	-	2,833,072
附属病院収益	12,107,962	-	12,107,962	-	12,107,962
受託研究等収益	62,365	728,141	790,506	20,560	811,066
受託事業等収益	10,666	13,357	24,024	67,000	91,024
寄附金収益	23,245	407,444	430,690	40,045	470,735
補助金等収益	10,035	1,050	11,085	9,977	21,062
施設費収益	-	90,328	90,328	1,525	91,853
資産見返負債戻入	113,729	472,510	586,239	163,082	749,322
承継剰余金債務戻入	-	-	-	57,873	57,873
財務収益	-	-	-	21,881	21,881
雑益	23,823	113,459	137,283	174,918	312,201
小 計	14,678,060	11,121,024	25,799,084	1,570,817	27,369,901
業務損益	1,248,442	733,009	1,981,451	△607,135	1,374,315
土地	3,585,000	20,273,170	23,858,170	-	23,858,170
建物	4,323,729	9,609,884	13,933,613	2,860,388	16,794,002
構築物	109,344	312,942	422,287	119,825	542,112
その他資産	3,476,613	5,958,583	9,435,197	5,285,967	14,721,165
帰属資産	11,494,687	36,154,581	47,649,269	8,266,181	55,915,451

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを附属病院とその他（研究科・学部等）に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 人件費及び運営費交付金収益の配分方法

附属病院セグメントにおける人件費は、従来、運営費交付金の算定における帰属の取り扱いの例によっていたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂に伴い、当事業年度より勤務実態によることとした。また、これに伴い、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法を変更している。これにより、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の「附属病院」の業務費用と業務収益は424,023千円増加し、「その他」の業務費用と業務収益は同額減少している。なお、業務損益に与える影響はない。

(注3) 業務費用のうち、法人共通（2,177,953千円）は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費（1,536,020千円）及び一般管理費（352,754千円）である。

(注4) 帰属資産のうち、法人共通（9,460,782千円）は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物（2,860,388千円）、投資有価証券（399,886千円）、有価証券（2,100,095千円）及び現金預金（3,751,671千円）である。

(注5) 目的積立金の取崩しについて

平成19年度事業において目的積立金の取崩しを財源とする費用は、3,380千円（法人共通）である。

(注6) 損益外減価償却相当額	
附属病院	12,709 千円
その他	725,728 千円
法人共通	149,960 千円
引当外賞与増加見積額	
附属病院	△ 176 千円
その他	△ 3,673 千円
法人共通	5,507 千円
引当外退職給付増加見積額	
附属病院	131,007 千円
その他	△ 225,559 千円
法人共通	△ 109,778 千円
損益外減損損失相当額	
その他	1,328 千円

(注7) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上基準

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と586,373千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、大学高度化推進経費により附属病院における戦略的（公募）プロジェクト経費8,408千円、学長裁量経費により病院運営充実経費10,000千円と経営改善経費100,000千円、前事業年度より繰越して使用する附属病院における繰越金相当額43,942千円及び国立大学法人会計基準実務指針改定による人件費を勤務実態により配分したことに伴う424,023千円を計上したことによるものである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,618,474千円のうち、収益化額は1,609,684千円、3,198千円は資産の取得であり、特別教育研究経費の卒後臨床研修必修化に伴う研修経費のうち運営費交付金債務として次年度以降へ繰越す額は5,591千円である。

(注8) 附属病院の業務損益において、法人設立時に国から承継され資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、46,501千円である。

(注9) 附属病院の業務損益において、借入金元金償還額と減価償却費の差額による当期純利益への影響額は、719,817千円である。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
附属病院	(千円) 30,635	(件) 55	(注1)
その他	629,123	730	(注2)
法人共通	50,184	199	
合 計	709,944	984	

(注1) うち現物寄附(資産)分 1 件 3,129 千円を含んでいる。

(注2) うち現物寄附(資産)分 135 件 108,744 千円を含んでいる。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	83,664	82,126	60,797	104,994
その他	15,149	535,214	538,399	11,964
法人共通	-	20,038	20,038	-
合 計	98,813	637,379	619,234	116,958

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	1,685	7,295	1,568	7,412
その他	34,366	169,728	189,741	14,352
法人共通	-	522	522	-
合 計	36,051	177,545	191,832	21,765

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	10,666	10,666	-
その他	92	14,409	13,357	1,144
法人共通	-	67,000	67,000	-
合 計	92	92,076	91,024	1,144

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(366,751) 68,490	187	
特定領域研究	(35,900) -	7	
基盤研究(S)	(700) -	1	
基盤研究(A)	(15,950) 3,810	4	
基盤研究(B)	(116,600) 34,380	27	
基盤研究(C)	(100,950) 30,300	74	
萌芽研究	(8,600) -	6	
若手研究(B)	(72,082) -	52	
若手研究(スタートアップ)	(8,008) -	7	
奨励研究	(2,660) -	4	
特別研究員奨励費	(3,800) -	4	
学術創成研究費	(1,500) -	1	
研究拠点形成費等補助金	(94,000) 9,400	1	
厚生労働科学研究費補助金	(75,307) 19,292	16	
環境省廃棄物処理等科学研究費補助金	(4,174) 1,252	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(15,600) 4,680	2	
日本学術振興会国際研究集会事業	(2,616) -	1	
合 計	(558,448) 103,114	208	

(注) 間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額について外数で記載している。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) -1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,451	
普通預金	2,109,562	
定期預金	1,700,000	
計	3,816,014	

(24) -2 未収附属病院収入の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	224,013	
保険未収金	1,700,396	
保険請求保留	233,754	
計	2,158,165	

(24) -3 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
マコト医科精機 株式会社	113,093	ミニサブセルGT・170-4466JA 外
豊前医化 株式会社	81,110	バイオメディカルフリーザー (三洋電機 MDF-U537D) 外
協和医科器械 株式会社 甲府支店	77,487	Mac Book Air 20FS 一式 外
株式会社 三機堂	46,149	レーザープリンタラベル エーワン 品番28363 外
株式会社 スズケン甲府支店	44,934	プロポフォル注1%「メルク」・202-782513 外
日本電子計算機 株式会社	42,980	病院情報管理システム借料 3月分 外
鍋林フジサイエンス 株式会社	42,867	遠心機5424 (FA-45-24-11 付き)エッペンドルフ 外
株式会社 正直堂	38,530	トナーカートリッジ306 キヤノン： MF6570 外
東邦薬品 株式会社 長野山梨営業部	34,023	インフルエンザHAワクチン「ビケン」1ml 1V 外
退職給付	943,087	平成20年3月退職者分
リース未払金	194,025	
その他	992,247	
計	2,650,537	